

令和6年3月13日

発 言 者	発 言 要 旨
高橋委員	県内の製造業の概況はどうか。
産業創造振興課長	<p>産業労働部では独自に年2回、従業員300人以下の下請けを主とする中小企業80社を対象に受注状況を調査しており、直近の2月時点の調査結果を前回の8月時点の調査結果と比較すると、「受注が増加した」と回答した企業の割合は37.7%から31.6%に減少している。一方で、「受注が減少した」と回答した企業の割合は33.8%から45.6%に増加している。主な要因としては、国際情勢の悪化による中国向けの受注の減少、半導体関連産業の情勢が不安定であることによる生産調整への影響などが考えられる。</p> <p>次に、今後の見通しであるが、受注が「今後増加する」と見込んだ企業は23.4%から25.3%に増加し、「今後減少する」と見込んだ企業は31.2%から20.3%に減少している。回復傾向に向かうと見込んでいる企業が多いが、数字は業種や取引先によって異なるため、景気や企業の状況を注意深く分析していきたい。</p>
高橋委員	半導体産業の動向などは大きな影響があるものとする。株価の上昇による本県経済への影響はどうか。
産業創造振興課長	一般的には、「株価」と「景気」は密接に関係しており、株価が上がれば企業の価値が上がり、企業の価値が上がることで企業活動が活発化し、経済の好循環が生まれていく。ただし、現在のところ、県内企業への影響は限定的なものとして捉えている。その理由としては、株価を公開している企業自体が少ないため影響を受ける企業も少ないこと、上場企業と取引をしている県内企業に良い影響が及ぶまでにはタイムラグがあることなどが挙げられる。
高橋委員	円安をはじめ、物価の高止まり、生産コストの上昇、人材確保のための賃上げによって中小企業の経営体力が奪われつつある状況と考える。倒産件数も増加しつつあるが、この状況をどのように捉えているか。
商業振興・経営支援課長	今年の県内の倒産件数は1月が3件、2月が6件の計9件で昨年同期と比較すると多くなっているが、令和4年は計11件、2年は計12件、コロナ禍前の平成22年から令和元年までの10年間平均でも計9件であり、同程度の件数となっている。年間件数では、令和5年が50件、4年が47件で、10年間平均の60件を下回っており、極端な増加とは捉えていない。
高橋委員	新規事業の事業承継促進事業費の詳細はどうか。
産業創造振興課長	県が事業承継・引継ぎ支援センターとの共同で、事業承継の知識、ノウハウ、注意点に関する講習会を開催し、事業承継に係る企業側の関心を高めるとともに、事業承継・引継ぎ支援センター側のノウハウ等も更に蓄積していきたい。事業承継の早期の取組みは、企業側にとっても望ましい事業承継を実現できるものとなるため、その動機づけとして講習会を実施していくものである。

発 言 者	発 言 要 旨
高橋委員	事業を承継できず倒産する事例も多い。承継を考えていない経営者に対してはどのようなアプローチを取っていくのか。
産業創造振興課長	経営者本人の考えもあるため、事業承継に結びつけていくには難しい面がある。民間の調査によれば、後継者が不在の企業の割合は徐々に下がっているとのデータもある。事業承継に対する関心も高くなっているという面も考えられるため、承継の意思のある企業に対してはしっかりと支援していきたい。
高橋委員	近年は経営者の平均年齢が 60～70 歳となっている。経営者が若いうちに、企業価値が高いうちに事業承継に取り組んでいくことが重要と考えるがどうか。
産業創造振興課長	事業承継のボリュームゾーンは 60～70 歳と考えている。この先の経営環境が見通せない状況の中、承継を前に立ち止まっている企業の経営者に講習会に参加してもらい、事業承継を働きかけていきたい。
高橋委員	企業立地促進事業費の詳細はどうか。
産業立地室長	女性や若者の県内定着を見据え、首都圏や大阪の I T 関連企業の県内誘致を進めるため、本県への進出を検討する際の立地環境調査に要する交通費、宿泊費等を支援する予算を新規に計上している。
高橋委員	県外事務所ではどのように候補企業を選定しているのか。
産業立地室長	県外事務所がこれまでに構築してきたネットワークや県内に進出している I T 関連企業からの紹介を通じて企業訪問を行っている。
高橋委員	これまでの誘致実績はどうか。
産業立地室長	I T 関連企業の実績としては、昨年度と今年度にそれぞれ 1 件、酒田市に立地している。
高橋委員	新規事業の高付加価値な観光地づくり推進事業費の詳細はどうか。
インバウンド推進室長	<p>山形県観光計画に基本目標として定める観光消費額の向上を図るためには、高い消費額が期待できる訪日外国人をいかに本県に取り込んでいくかが重要であり、本事業はそうした外国人旅行者をターゲットとした取り組みとなる。</p> <p>高付加価値旅行者と言われる 100 万円以上を消費する旅行者は、自身の興味・関心が高い分野については地方まで訪れて、高額な消費を期待できることから、本事業のターゲット層として想定している。対象とする市場としては、滞在期間の長い欧米からの旅行者を中心に考えている。彼らは本物の価値や体験を求めているため、それらを提供できるよう、コンテンツ、受入れ側の人材、プライベートを確保した移動手段、欲しい商品を購入できるための販売ルート確保等について多面的な検証を行い、付加価値の高い観光地づくりを目指していきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋委員	ターゲット層の本県までの移動手段についてはどのような状況か。
インバウンド 推進室長	プライバシーを重要視することから、公共交通機関等ではなく、ワンボックス型の高級車を借り上げての移動が好まれると言われている。
高橋委員	観光誘客総合推進事業費には、本県の観光を支える人材育成のための予算も計上されているが、その詳細はどうか。
観光復活推進 課長	本事業は令和4年度から実施しているものであり、コロナ禍の影響を受けて本県の観光業が疲弊してきた状況がある中で、稼げる観光地づくりを目指すものである。支援の主な対象は県内4つの広域観光協議会とし、観光の新しい視点であるサステナブルツーリズム、ユニバーサルツーリズム、観光DX等の新しい視点から、アドバイザーの方から地域に人を呼び込むための仕組みづくりや企画づくりについてアドバイスをもらい、地域の観光資源を磨き上げることで商品化に結びつけ、企画力のある人材を育成していく取組みである。
高橋委員	先ほど付加価値の高い観光地づくりについての答弁もあったが、人数ではなく質で勝負していくことが求められている。本県には数多くの観光資源があるため、関係団体が連携しながら情報発信や人材育成を行ってほしい。
高橋委員	今年度、山の楽しみ方、いわゆる「山楽（さんがく）」を募集したが、デジタルガイドブック等の作成状況はどうか。
観光復活推進 課長	募集したところ多くの応募があり、その提案内容や紹介の仕方について議論を行った。まもなく公表予定である。
森田委員	本県でも外国人労働者の雇用が増加しているが、雇用状況はどうか。
雇用・産業人材 育成課長	<p>山形労働局が公表した10月末時点での外国人労働者数は5,743人であり、昨年度の同時期よりも1,143人、24.8%の増加で過去最高である。また、雇用事業所数は1,174事業所で7.1%の増加である。国別では、ベトナムが2,293人で39.3%、中国が936人で16.3%、フィリピンが678人で11.8%、以下、インドネシア、韓国、ミャンマーと続く。在留資格別では、技能実習が2,623人で45.7%、永住者や日本人配偶者等の身分に基づく在留資格が1,477人で25.7%、以下、大学教員等の専門的・技術的分野の在留資格が続く。産業別では、製造業が2,940人で51.2%、建設業が545人で9.5%、サービス業が515人で9.0%、以下、医療福祉、卸売小売業と続く。</p> <p>国において審議されている技能実習制度の改正法案は、人材確保と人材育成を目的とするものであり、今後、本県の外国人労働者数も更に増えていくものと見込まれる。</p>
森田委員	外国人労働者の受入れを推進していくため、どのような施策を展開していくのか。
産業技術イノ	新規事業として、様々な業界で外国人材の受入れ創出を目指すインドを

発 言 者	発 言 要 旨
ベーション課長	訪問し、現地の送出機関との意見交換やものづくり関係機関への訪問等を行い、外国人材確保に向けた関係構築を図っていきたい。
雇用・産業人材育成課長	外国人労働者の生活環境の改善に取り組む企業に対して、住居への冷暖房設備やシャワーの設置、トイレの洋式化等の住環境の改善、メンタルヘルスケアへの支援を行っていく。
森田委員	本県で技術を習得した外国人が帰国し、現地でビジネスを開始することで、本県へのメリットも期待できると考えるがどうか。
産業技術イノベーション課長	国内で活躍した技能実習生が母国の工場の幹部として登用されている事例も聞いており、今後、ビジネス面での展開可能性も考えられる。昨年6月に県内企業に実施した外国人材の雇用開始理由に関するアンケートでは、2割の企業が海外進出展開と回答している。外国人材の育成や確保の視点と併せて、ビジネス面での期待も意識して取り組んでいきたい。
森田委員	宿泊業における外国人材の受入状況はどうか。
観光復活推進課長	宿泊業では以前から人材不足への対応が課題となっていたところ、拡大するインバウンドの受入体制を整備していく上でも外国人材の受入れが急務となっており、県内の規模の大きい旅館では特定技能等の在留資格を持つ外国人材を雇用していると聞いている。今年度は、山形県旅館ホテル生活衛生同業組合と連携しながら民間事業者とともに台湾を訪問し、本県へのインターンシップの受入れについて14の大学関係者と意見交換を行った。来年度は、関心を持っている大学関係者にインターンシップ先の企業、住環境、生活環境を視察してもらうための予算を計上している。また、外国人材の受入れのターゲットと考えているインドを宿泊事業者とともに訪問し、送り出し機関との意見交換を行うとともにマッチングの機会を設けていきたい。事前の準備として、インドという地域や人材についての研修会も予定している。
森田委員	新規事業のデジタル活用観光誘客事業費の詳細はどうか。
観光復活推進課長	本事業は、コロナ禍を経て個人旅行が増えている中、個人旅行者に対する情報発信のあり方については、様々なニーズを捉えたものにしていく必要がある。専門的な知見を有する民間事業者の力も借りながら、「ラーメン県そば王国やまがた」のイベント等を中心に、訪れた観光客の性別、年代、居住地等の属性に関する情報や行動データを分析し、周遊傾向を明らかにした上で、嗜好に合った観光情報を提供していきたい。
森田委員	情報発信のツールは何か。
観光復活推進課長	LINEでのプッシュ型による観光情報の提供を考えている。
森田委員	酒田港国際物流拠点化推進事業費の今年度の取組状況はどうか。また、陸上輸送から環境負荷の少ない海上輸送へ転換していくモーダルシフトに係る来年度の取組みはどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
貿易振興主幹	<p>酒田港におけるコンテナ貨物量が平成 29 年をピークに減少傾向にある状況を踏まえ、今年度は、バルク輸送からコンテナ輸送への転換を促すための助成、内陸部から酒田港までの陸送費に係る助成に取り組んできた。来年度も継続して取り組み、大口の荷主を確保していきたい。</p> <p>また、物流の 2024 年問題への対応としてモーダルシフトを推進していくが、現在酒田港に入ってくるコンテナ船の航路が法令上の規制により国内輸送には使えないという課題があるため、新規の航路を開設する船会社に対して助成を行っていきたい。航路開設後は荷主の確保も重要となることから、荷主向けの助成も行っていく。また、海上小口混載輸送（LCL）に対する助成も継続していく。以上の取組みにより、酒田港全体のコンテナ貨物量の増加につなげていきたい。</p>
森田委員	<p>鳥海南工業団地のバイオマス発電が来年度中に稼働予定であるが、海外からの木質ペレットの輸送についてどのように対応していくのか。</p>
貿易振興主幹	<p>現在、酒田港周辺のバイオマス発電所で利用される木質ペレットは、ばら積みバルク船で輸送している。コンテナ輸送も技術的には可能であるが、輸送方法について輸出元の海外企業と発電事業者側との契約の問題があり、発電事業者の意向のみでは切替えが難しいと聞いている。ただし、これまでもバルク船での輸送が出来なかった場合にはコンテナ船を利用した事例もあり、まずはスポット的にコンテナ船を利用できないか発電事業者と検討していきたい。</p>
森田委員	<p>現在、酒田港に検疫所がないことも貨物量が減少した要因の 1 つではないかと考えているが、県ではどのように捉えているか。</p>
貿易振興主幹	<p>現在、県外検疫所の担当者が酒田港に来て作業を行っており、酒田港の貨物量を増やしていく上での 1 つの課題であると捉えている。国との意見交換の場などを活用しながら、対応を検討していきたい。</p>
柴田副委員長	<p>12 月定例会の予算特別委員会において、入浴着着用に係る理解促進について質問した。今回、県独自に作成した入浴着着用のオリジナルマークをどのように活用していくのか。</p>
観光復活推進課長	<p>都道府県としては初めての導入になる入浴着着用入浴のマークについて、本日時点で、56 施設まで使用申請が増えている。更に増えていくものと見込んでいるが、入浴着の普及を図っていくとともに、本県がユニバーサルツーリズムにしっかりと取り組んでいる点を PR していきたい。</p>
柴田副委員長	<p>入浴着着用のマークを作成することで本県の取組みを PR できるなど、デザインというものには大きな力があると考えている。デザイン振興事業費の取組実績及び今後の展開はどうか。</p>
産業技術振興主幹	<p>事業構想や商品開発の初期段階から企業がデザイナーと連携していくことが重要となるため、経営者に対するデザインの重要性の周知や工業技術センターのデザイン課を中心とする製品開発への支援を行っている。具体的には、山形エクセレントデザイン事業として、県内で企画・開発された優れたデザインの製品や取組みを毎年表彰している。来年度は、今年度</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>の受賞製品の展示会を県内で開催するほか、受賞企業と奨励企業の販路開拓を目的に、売り場の視点からの改善点や販路の勉強会を開催し、大規模展示会への出展につなげていきたい。また、デザイン思考イノベーション創出事業として、デザイン思考によって県内企業が新たな事業展開を検討するほか、東北芸術工科大学の学生チームによるアイデアやビジネスモデルを企業に提案する交流会を開催した。来年度は、参加企業や学生との交流の場を更に増やし、企業がデザイン思考によって課題を解決していく手法を学ぶ機会としていきたい。</p>
柴田副委員長	<p>県立博物館の移転整備に向けた検討が進められる中、今後しばらくは現在の博物館を活用しなければならないが、今後の活用方針はどうか。</p>
博物館・文化財活用課長	<p>県立博物館の将来的な移転整備に向けた検討を進めているところであるが、新しい博物館の開館までには基本構想の策定から10年程度を要するものと想定しており、その間は現行の博物館を継続して活用することになる。そのため来年度は、通常管理運営費のほか、快適な利用環境を整備していくための予算を計上している。具体的には、空調設備の修繕や施設整備の劣化診断調査を実施するほか、色褪せている展示パネルや照明器具を更新していきたい。</p>
柴田副委員長	<p>移転整備に向けた検討を今後どのように進めていくのか。</p>
博物館・文化財活用課長	<p>令和4年度に県立博物館の移転整備に向けた有識者懇談会を設置し、様々な分野からの意見を幅広く聞いている。今年度は、国内外の博物館や文化財の専門家による懇談会を10月と2月に開催し、より専門的な知見に基づく意見を聞いてきた。来年度は移転整備に向けた基本構想を検討していくための委員会を設置し、より具体的な意見を聞いていきたい。また、県立博物館の現状や課題の整理や基本構想の検討に必要な調査を実施していきたい。</p>
柴田副委員長	<p>今年度、学芸員2名を新たに採用したと聞いているが、今後の体制をどのように考えているか。</p>
博物館・文化財活用課長	<p>来年度に向けても学芸員を募集したところである。移転整備の検討に向けた委員会や懇談会では、博物館の活動を支えていく学芸員の確保が重要であるとの意見を聞いており、県としても体制の構築について今後も検討していきたい。</p>